

2020（令和2）年度 社会福祉法人光風会事業報告

1. 障害福祉の動向

新型コロナウイルス感染防止対策に追われる1年でした。振り返れば昨年1月中国・武漢市から帰国した方の感染を確認。2月はダイヤモンド・プリンセス船の感染と学校の臨時休校。4月は緊急事態宣言。5月に緊急事態宣言解除。7月は国内死者1,000人超え、一方でGoToトラベル開始。10月は国内感染者10万人超え。11月は大阪で一部飲食店の営業時間短縮要請。12月はGoToトラベル停止。そして今年1月に2度目の緊急事態宣言。2月は医療従事者にワクチン接種開始。3月は首都圏で緊急事態宣言延長。他に10万円定額給付や布マスク配布などがありました。

コロナ感染対策に係る行政通知が頻繁に出されました。その都度各園・事業所で対策を検討し実施しました。感染対策は利用者、園生、家族、職員、関係者の方々などに大きな負担をかけることになりましたが、結果としては法人内に感染クラスターなどの発生はありませんでした。

報酬改定を控えて国の検討会などが開催されました。今年2月に主な改訂内容が公表されました。「重度化、高齢化を踏まえた地域移行、地域生活支援。質の高い相談支援」「障害児支援の推進」「感染症、災害への対応力強化」「サービス持続可能性確保と適切な提供のための報酬見直し」などが示されました。

2. 全体的な取り組み状況

新施設長による運営2年目でした。どの施設・事業所も苦労しながらも、支援現場を隅々まで熟知している新施設長のもと利用者の生活の質向上と職員の支援力強化に取り組みました。

人材確保は大きな課題です。ハローワーク、人材センター、求人媒体、就職フェア、看護師バンク、学校訪問などにより人材確保を行いました。人材育成には社会福祉協議会のキャリアパス研修を活用しています。また強度行動障害支援者養成研修を受講し有資格者を増やしています。多くの研修がオンラインで実施されるため設備整備に取り組んでいます。

一昨年度職員の働き方を見直し、業務整理と待遇向上を実施しました。今年度はそこから出てきた課題として総合職、専門職の役割分担や職員間の情報共有などについて検討しました。

中長期計画に基づき日中事業所の候補地を探し幸いなことに近隣地に適切な土地がありました。次年度新日中事業所を開設予定です。グループホーム移転については2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけての移転を目指して準備を進めています。

主な工事修繕等は、のぼら園は1階浴室と車いすトイレ修繕・ホール音響設備改修など、すみれ園は職員休憩室改修・トイレ改修など、工房ごんた村は給湯設備整備・外周柵修繕など、グループホームは換気扇清掃など、調理室は下膳シャワーリニューアルなどを行いました。他に敷地内の植栽竹林伐採などを行いました。

3. 各施設・事業所

のぼら園は、利用者のゆとりある生活提供、残業ゼロ、職員育成などに取組みました。また福祉サービス第三者評価を受審しました。

すみれ園は、園生主体の生活支援、職員育成、環境整備、卒園後進路支援などに取組みました。

工房ごんた村は、環境整備、地域連携・貢献、利用者通院付添などに取組みました。

光風ホームは、職員巡回の強化、環境整備、防災対策、残業ゼロ、今後のホーム展開検討などに取組みました。

相談センターは、利用者主体を基本に、計画相談・モニタリング、津久井やまゆり園意思決定支援などに取組みました。

4. 社会貢献

地域町内会の一員として行事や防災に関わる予定でしたがコロナ感染防止のため活動はほとんどありませんでした。

すみれ園卒園者フォローとして相談や来園の対応を行いました。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度 末	前年度 末	増 減		当年度 末	前年度 末	増 減
流動資産	473,473	503,301	-29,827	流動負債	190,507	240,661	-50,154
固定資産	1,438,573	1,392,018	46,555	固定負債	80,410	60,229	20,180
基本財産	449,248	410,495	38,754	負債の部合計	270,917	300,891	-29,974
その他の固定資産	989,325	981,523	7,802	純 資 産 の 部			
				基本金	177,185	177,185	0
				国庫補助金等特別積立金	231,575	242,846	-11,271
				その他の積立金	840,000	840,000	0
				次期繰越活動増減差額	392,369	334,396	57,973
				純資産の部合計	1,641,130	1,594,428	46,702
資産の部合計	1,912,047	1,895,319	16,728	負債及び純資産の部合計	1,912,047	1,895,319	16,728

資 金 収 支 計 算 書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:千円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	177,320	177,215	105
		障害福祉サービス等事業収入	736,017	736,355	-338
		経常経費寄附金収入	0	0	0
		受取利息配当金収入	980	921	59
		その他の収入	8,195	8,267	-72
		事業活動収入計(1)	922,512	922,757	-245
	支出	人件費支出	639,069	639,305	-236
		事業費支出	134,686	132,456	2,230
		事務費支出	69,701	69,382	319
		その他の支出	3,929	3,776	153
事業活動支出計(2)		847,385	844,918	2,467	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		75,127	77,839	-2,712	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	54,324	54,612	-288
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	54,324	54,612	-288
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-54,324	-54,612	288	
その他活動による収支	収入				0
					0
					0
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出				0
					0
					0
			0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		20,803	23,227	-2,424	
前期末支払資金残高(12)		295,039	295,039	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		315,842	318,266	-2,424	

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	177,215	176,789	425
		障害福祉サービス等事業収益	736,355	717,214	19,141
		経常経費寄附金収益	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	913,570	894,004	19,566
	費用	人件費	642,205	607,312	34,892
		事業費	132,456	128,861	3,594
		事務費	62,222	59,011	3,210
		減価償却費	28,237	26,724	1,512
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,271	-11,271	0
		その他の費用	7,160	6,741	419
サービス活動費用計(2)	861,008	817,380	43,628		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		52,562	76,624	-24,062	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	921	1,194	-274
		その他のサービス活動外収益	8,267	7,968	298
		サービス活動外収益計(4)	9,187	9,163	25
	費用	支払利息	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	3,776	5,015	-1,239
		サービス活動外費用計(5)	3,776	5,015	-1,239
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,411	4,148	1,263	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		57,973	80,772	-22,798	
特別増減の部	収益			0	
				0	
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-0	-0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		57,973	80,772	-22,798	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		334,396	321,624	12,772
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		392,369	402,396	-10,027
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)			68,000	-68,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		392,369	334,396	57,973	